

# 決算のあらまし



# 平成29年度 各会計決算のあらまし

## I 青梅市財政をとりまく状況

### 1 平成29年度国の予算と地方財政対策

#### (1) 国の予算の概要

平成29年度の国の予算は、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が生まれている一方、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意しつつ、「戦後最大の名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」の実現に向け、次のような基本的考え方にもとづき編成された。

ア 「一億総活躍社会」の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

イ 「戦後最大の名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に沿った取組を加速するとともに、東日本大震災、熊本地震をはじめとした各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。

ウ 「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等を着実に実行するほか、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進める。

エ 行政事業レビュー等を通じ、「見える化」の徹底・拡大に取り組むとともに、点検・評価自体の質を高めることによるPDCAサイクルの実効性の向上、指標や分析のオープンデータ化の積極的推進、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。

この結果、一般会計の予算規模は97兆4,547億円、前年度比0.8パーセントの増となった。

#### (2) 地方財政対策（通常収支分）

地方が一億総活躍社会の実現や、地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成29年度においては、地方の一般財源総額について、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（総額16兆3,298億円、前年度比2.2パーセント減）

イ 公共施設等の適正管理の推進（3,500億円、前年度比75.0パーセント増）

ウ まち・ひと・しごと創生事業費の確保（総額1.0兆円、前年度同額）

エ 緊急防災・減災事業費の拡充・延長（総額5,000億円、前年度同額）

オ 歳出特別枠の確保（総額1,950億円、前年度比56.2パーセント減）

カ 財源不足の補てん措置（6兆9,710億円、前年度比24.3パーセント増）

財源対策債、臨時財政対策債の発行等

## 2 東京都の予算の概要

平成29年度の東京都の予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

(1) 「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること。

(2) 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること。

一般会計の予算規模は6兆9,540億円、前年度比0.8パーセントの減、一般歳出も5兆642億円、前年度比0.6パーセントの減となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

・市町村総合交付金の総額 490億円 → 500億円（2.0パーセントの増）

## II 平成29年度の青梅市の予算措置経過

### 1 当初予算の措置状況

#### (1) 予算編成方針

- ア 「第6次青梅市総合長期計画基本計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた施策を着実に推進し、目標の達成を図る。施策連動型のしくみを活用し効果的に推進する。
- イ 青梅市の特性である自然環境やコミュニティ、伝統・文化などの地域資源を最大限に活用し、地域に根ざした市民団体、企業やNPO法人との連携により、「協働によるまちづくり」を推進する。
- ウ 「青梅市行財政改革推進プラン」に掲げた各項目の達成に向けた取組を推進し、全ての事業についてゼロベースからの見直しと再構築を図ることにより「事業の選択と集中」を進め、行財政改革を推進する。
- エ 不足する財源を基金の取り崩しなどにより補てんする財政運営には限界があることから、事業の廃止や縮減、統合を進めるなど、「経常的歳入に見合った財政規模」の実現を目指す。

#### (2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、衛生費、消防費などが増となったものの、総務費、民生費、土木費などが減となり、前年度に比べ9億円、1.8パーセント減の485億円となった。

特別・企業会計は、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計の収益的支出において減となったものの、このほかの国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、病院事業会計において増となった。

なお、各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

<表1> 当初予算の状況

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率	
一般会計	48,500,000	49,400,000	△900,000	△1.8	
特別会計	国民健康保険	17,547,000	17,303,000	244,000	1.4
	下水道事業	5,131,000	5,279,000	△148,000	△2.8
	後期高齢者医療	2,785,783	2,646,320	139,463	5.3
	介護保険	8,837,569	8,417,829	419,740	5.0
	計	34,301,352	33,646,149	655,203	1.9
モーターボート競走事業会計	収益	32,279,025	32,379,983	△100,958	△0.3
	資本	585,835	552,216	33,619	6.1
	計	32,864,860	32,932,199	△67,339	△0.2
病院事業会計	収益	16,318,066	16,124,916	193,150	1.2
	資本	1,478,000	1,326,000	152,000	11.5
	計	17,796,066	17,450,916	345,150	2.0
合計	133,462,278	133,429,264	33,014	0.0	

(決算のあらまし)

(3) 各会計繰出金の予算措置（23頁、「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は66億1,226万9千円で、前年度に比べ2.0パーセントの減となった。

(4) 主な使用料等の改定等

ア 証明書のコンビニ交付サービス開始（平成29年12月1日）

住民票等写しの交付 1通200円

課税・非課税証明 1件200円 ほか

イ 青梅市総合体育館駐車場の有料化（平成29年11月17日）

体育館使用者：30分～4時間以内100円、以後1時間ごと100円を加算 ほか

ウ 青少年健全育成団体にかかる公の施設の使用料の減免（平成29年7月1日）

100分の50相当額の減額 → 免除

エ 青梅市立総合病院における非紹介患者加算料（平成29年9月1日）

初診 1,300円 → 5,000円（税抜）

再診 0円 → 2,500円（税抜）

## 2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも1～6回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

<表2> 補正予算の措置状況

（単位：千円、%、回）

区 分	平成29年度			平成28年度 最終予算	伸び率	補正 回数	
	当初予算	補正予算	最終予算				
一般会計	48,500,000	1,205,820	49,705,820	51,130,521	△ 2.8	6	
特別 会 計	国 保	17,547,000	△ 120,000	17,427,000	17,834,000	△ 2.3	2
	下水道	5,131,000	△ 354,000	4,777,000	4,784,000	△ 0.1	1
	後期高齢者	2,785,783	130,060	2,915,843	2,753,588	5.9	2
	介護保険	8,837,569	25,278	8,862,847	8,373,219	5.8	2
	小 計	34,301,352	△ 318,662	33,982,690	33,744,807	0.7	—
モーターボート 競走事業会計	収益	32,279,025	3,396,083	35,675,108	33,849,908	5.4	1
	資本	585,835	△ 93,728	492,107	284,403	73.0	
	計	32,864,860	3,302,355	36,167,215	34,134,311	6.0	—
病院事業会計	収益	16,318,066	△ 1,426	16,316,640	16,229,450	0.5	2
	資本	1,478,000	0	1,478,000	1,326,000	11.5	1
	計	17,796,066	△ 1,426	17,794,640	17,555,450	1.4	—
合 計	133,462,278	4,188,087	137,650,365	136,565,089	0.8	—	

### Ⅲ 平成29年度の決算概要

#### 1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字またはゼロの決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計のほか、下水道事業特別会計を除いた全ての特別会計において前年度を上回った。

各会計別決算の概要は、「Ⅳ会計別予算措置の経過と決算結果の概要」（27頁～）を参照。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況 (単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支	
一 般 会 計	50,532,368	50,152,887	48,591,326	1,561,561	30,091	1,531,470	
特 別 会 計	国 保	17,427,000	17,089,167	16,856,301	232,866	0	232,866
	下 水 道	4,950,909	4,682,820	4,682,820	0	0	0
	後期高齢者	2,915,843	2,905,932	2,900,420	5,512	0	5,512
	介護保険	8,862,847	8,839,783	8,735,542	104,241	0	104,241
	計	34,156,599	33,517,702	33,175,083	342,619	0	342,619
合 計	84,688,967	83,670,589	81,766,409	1,904,180	30,091	1,874,089	
モーターボート 競走事業 会 計	収益	35,675,108	34,925,388	34,357,043	568,345	—	—
	資本	492,107	5,000	484,232	△ 479,232	—	—
	計	36,167,215	34,930,388	34,841,275	89,113	—	—
病院事業 会 計	収益	16,316,640	15,944,641	15,859,088	85,553	—	—
	資本	1,478,000	341,036	1,329,025	△ 987,989	132,400	—
	計	17,794,640	16,285,677	17,188,113	△ 902,436	—	—

注1 モーターボート会計の資本的収支の不足額479,232千円は、引継金等により補てん。

2 病院会計の資本的収支（繰越資金2,120千円を除く）の不足額990,109千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

(決算のあらまし)

## 2 各会計主要科目別の決算状況

<表4> 平成29年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般会計	50,152,887	20,299,090	1,994,587	11,782,349	10,249,311	ボ 500,000 輪 17,000		2,610,761	2,699,789
国保	17,089,167	2,734,434		3,330,483	1,011,286		1,429,546		8,583,418
下水道	4,682,820		2,102,777	190,645	15,364		1,216,491	1,092,100	65,443
後期高齢者	2,905,932	1,270,982					1,514,898		120,052
介護保険	8,839,783	2,164,129		1,684,157	1,273,510		1,304,551		2,413,436
モーターボート 競走	収益	34,925,388							34,925,388
	資本	5,000							5,000
病院	収益	15,944,641	14,168,274	8,715	793,414		673,261		300,977
	資本	341,036		11,388	10,757		43,120	270,900	4,871
合計	134,886,654	26,468,635	18,265,638	17,007,737	13,353,642	ボ 500,000 輪 17,000	6,181,867	3,973,761	49,118,374

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳						その他
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金		
一般会計	48,591,326	6,538,337	1,802,636	3,172,240	866,154	41,000	36,170,959	
国保	16,856,301	151,409					16,704,892	
下水道	4,682,820	245,099	1,299,851	1,723,166			1,414,704	
後期高齢者	2,900,420	38,642					2,861,778	
介護保険	8,735,542	193,268			120,633		8,421,641	
モーターボート 競走事業	収益	34,357,043	164,942		52		34,192,049	
	資本	484,232		356,178	128,054		0	
病院事業	収益	15,859,088	8,108,496		114,578		7,636,014	
	資本	1,329,025		407,620	912,466	1	8,938	
合計	133,795,797	15,440,193	3,866,285	6,050,556	986,788	41,000	107,410,975	

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における消費税等の納税状況

・病院事業会計 … 15,774千円

国民健康保険会計、後期高齢者医療会計および介護保険会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がないため、また、下水道事業会計およびモーターボート競走事業会計は税額計算の結果還付となったため、消費税等の納税はない。

### 3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は61億8,187万円で、前年度に比べ1億7,472万円、2.7パーセントの減となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ5億円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(6,612,269)	(6,746,173)	(△133,904)	(△2.0)	
	6,181,867	6,356,586	△174,719	△2.7	
内	国民健康保険会計	(1,790,190)	(2,020,541)	(△230,351)	(△11.4)
		1,429,546	1,725,659	△296,113	△17.2
	下水道事業会計	(1,264,822)	(1,337,331)	(△72,509)	(△5.4)
		1,216,491	1,223,309	△6,818	△0.6
訳	後期高齢者医療会計	(1,506,689)	(1,411,004)	(95,685)	(6.8)
		1,514,898	1,466,405	48,493	3.3
	介護保険会計	(1,336,307)	(1,264,272)	(72,035)	(5.7)
		1,304,551	1,226,210	78,341	6.4
病院事業会計	(714,261)	(713,025)	(1,236)	(0.2)	
	716,381	715,003	1,378	0.2	
モーターボート競走事業会計繰出金	(180,000)	(110,000)	(70,000)	(63.6)	
	500,000	110,000	390,000	354.5	
一般会計	(180,000)	(110,000)	(70,000)	(63.6)	
	500,000	110,000	390,000	354.5	

注 各欄上段( )内は当初予算額

### 4 各会計を通じた主な指標等

#### (1) 市債現在高の状況

平成29年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ13億6,210万円、2.3パーセント減少した。一般会計のほか、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の全ての会計において、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高	構成割合
		発行額	償還額		
一般会計	33,742,317	2,610,761	2,923,464	33,429,614	57.5
下水道事業会計	18,617,088	1,092,100	1,371,872	18,337,316	31.6
モーターボート競走事業会計	551,713	0	128,054	423,659	0.7
病院事業会計	6,591,144	270,900	912,466	5,949,578	10.2
合 計	59,502,262	3,973,761	5,335,856	58,140,167	100.0

(決算のあらまし)

## イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	東 京 都	市 中 金融機関	そ の 他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般会計	13,838,260	1,460,581	570,062	9,229,531	3,826,594	1,595,668	2,908,918	33,429,614
下水道	13,634,644	0	475,864	3,053,001	392,181	756,026	25,600	18,337,316
モーターボート	0	0	0	0	0	0	423,659	423,659
病院	4,721,151	0	0	1,228,427	0	0	0	5,949,578
合 計	32,194,055	1,460,581	1,045,926	13,510,959	4,218,775	2,351,694	3,358,177	58,140,167

## ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一 般 会 計	25,340,259	6,892,355	1,155,155	23,640	18,205	33,429,614
下水道事業会計	3,133,392	9,059,791	4,184,824	763,340	1,195,969	18,337,316
モーターボート 競走事業会計	423,659	0	0	0	0	423,659
病院事業会計	1,228,427	3,635,633	811,313	0	274,205	5,949,578
合 計	30,125,737	19,587,779	6,151,292	786,980	1,488,379	58,140,167

## エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財 政 融 資 資 金	11,936,155	14,987,910	3,886,646	482,983	900,361	32,194,055
旧 郵 貯 資 金	1,460,581	0	0	0	0	1,460,581
旧 簡 保 資 金	447,812	98,610	114,674	23,640	361,190	1,045,926
地方公共団体金融機構	10,855,958	1,165,078	982,738	280,357	226,828	13,510,959
東 京 都	3,222,921	983,775	12,079	0	0	4,218,775
市 中 金 融 機 関	15,120	1,188,399	1,148,175	0	0	2,351,694
そ の 他	2,187,190	1,164,007	6,980	0	0	3,358,177
合 計	30,125,737	19,587,779	6,151,292	786,980	1,488,379	58,140,167

## (2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表7」のとおりである。

## &lt;表7&gt; 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 利 子	そ の 他 事 務 手 数 料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	2,923,464	248,776	0	0	3,172,240
下水道事業会計	1,371,872	351,294	0	0	1,723,166
モーターボート 競走事業会計	128,054	52	0	0	128,106
病院事業会計	912,466	114,578	0	0	1,027,044
合 計	5,335,856	714,700	0	0	6,050,556

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

平成29年度の積立金総額は、財政調整基金および介護給付費等準備基金等における新規積立てと運用利子収入により、9億8,679万円となった。

また、基金取崩しについては、職員退職手当基金、梅の里再生基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は4億4,157万円となった。

以上の結果、平成29年度末の基金現在高は72億2,497万円となり、前年度に比べ5億4,522万円、8.2パーセントの増となった。

イ 定額資金運用基金

平成29年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

<表8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	28年度末 現在高	29年度積立額			29年度 取崩し額	29年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	2,715,379	397,346	19	397,365		3,112,745
2 その他特定目的基金	3,964,367	587,785	1,638	589,423	441,568	4,112,222
(1) 職員退職手当基金	0	438,305	126	438,431	393,338	45,092
(2) 国際交流基金	94,365		81	81	550	93,897
(3) 公共施設整備基金	2,509,894	8,512	566	9,078	13,349	2,505,622
ア 一般財源分	2,482,116	8,512	563	9,075	13,349	2,477,842
イ 第一中学校校庭等整備資金分	27,778		3	3		27,780
(4) ふれあい福祉基金	313,266	1,210	11	1,221	6,400	308,087
(5) 林業構造改善事業基金	36,162		26	26		36,188
(6) みどり水のふれあい基金	100,000		91	91	91	100,000
(7) 災害対策基金	45,546		36	36		45,583
(8) 芸術文化奨励基金	4,016				182	3,834
(9) スポーツ振興基金	44,020	2,310	15	2,325	2,363	43,982
(10) 梅の里再生基金	64,208	17,448	52	17,500	25,295	56,413
(11) 介護給付費等準備基金	742,676	120,000	633	120,633		863,309
(12) 医学研究研修奨励基金	10,214		1	1		10,215
特定目的基金合計 A	6,679,746	985,131	1,657	986,788	441,568	7,224,967
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	6,911,746	985,131	1,657	986,788	441,568	7,456,967 (7,435,137)

注1 29年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の( )内の数値は、現金の現在高である。

2 各基金の積立額、取崩し額、29年度末現在高は、千円未満を四捨五入したものであるため、28年度末現在高に積立額を加え、取崩し額を差し引いた数値と29年度末現在高の数値とが一致しないものがある。

(決算のあらまし)

(5) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表9」のとおりである。

現員数については、一般会計を除く各会計において、前年度と比べ同数または増加しており、全会計の合計は前年度に比べ21人の増となっている。

<表9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計別	H29.3.31 現在		29年度中増減		H30.3.31 現在		備 考
	定 数	現員数	定 数	現員数	定 数	現員数	
一 般 会 計	862	644	0	△ 1	862	643	
国 保		21		0		21	
下 水 道		26		1		27	
後 期 高 齢 者		5		0		5	
介 護 保 険		20		2		22	
モーターポート会計		17		0		17	
小 計		862		733		0	
病 院 会 計	768	714	0	19	768	733	
合 計	1,630	1,447	0	21	1,630	1,468	

## IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

### 1 一般会計

#### (1) 予算措置の経過

##### ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、市税、国庫支出金、諸収入、市債等が増額となった一方、配当割交付金、地方消費税交付金、都支出金、繰入金などが減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は人件費や物件費等の減により減額となった。  
また、投資的経費は、民間保育施設費助成経費および市営住宅施設整備経費等の減により減額となった。

(ウ) 財政規模は縮小したが、多額の財源が不足したことから、臨時財政対策債を発行可能額まで借り入れることなどにより対応した。

##### イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、6回の補正を行い、総額12億582万円を追加し、最終予算額を497億582万円とした。

このうち歳入においては、市税等を減額する一方、都支出金や繰入金等を増額した。また、歳出においては、保育所運営経費や市営住宅施設整備経費などの増額補正を行った。

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		伸び率		
	当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終	
市 税	20,326,727	△ 276,168	20,050,559	20,116,563	20,130,841	1.0	△ 0.4	
地 方 譲 与 税	291,001	0	291,001	278,001	278,001	4.7	4.7	
交 付 金	利子割交付金	31,000	3,000	34,000	47,000	33,000	△ 34.0	3.0
	地方消費税交付金	2,737,000	74,000	2,811,000	2,956,000	3,090,000	△ 7.4	△ 9.0
	地方特例交付金	90,000	8,454	98,454	85,000	91,839	5.9	7.2
	その他の交付金	398,001	145,000	543,001	627,001	473,001	△ 36.5	14.8
地 方 交 付 税	2,525,001	157,467	2,682,468	2,577,001	2,524,623	△ 2.0	6.3	
国 庫 支 出 金	8,358,397	71,836	8,430,233	8,279,929	8,957,650	0.9	△ 5.9	
都 支 出 金	6,696,946	187,459	6,884,405	7,180,874	7,328,640	△ 6.7	△ 6.1	
繰 入 金	515,891	284,578	800,469	1,180,481	1,307,170	△ 56.3	△ 38.8	
市 債	2,556,900	△ 27,239	2,529,661	2,276,700	2,603,906	12.3	△ 2.9	
そ の 他	3,973,136	577,433	4,550,569	3,795,450	4,311,850	4.7	5.5	
合 計	48,500,000	1,205,820	49,705,820	49,400,000	51,130,521	△ 1.8	△ 2.8	

(決算のあらまし)

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、平成29年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支（C）から、翌年度の繰越財源（D）を差し引いた実質収支（G）は、15億3,147万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を2.8ポイント上回る5.8パーセントとなった。また、予算額に対する収入率は、前年度を1.4ポイント上回る99.2パーセント、歳出の執行率は、前年度を0.1ポイント上回る96.2パーセントとなった。

<表11> 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(97.5%) △ 1,298,989	(97.8%) △ 1,136,390	(99.2%) △ 379,481	( ) 内は収入率
	予算を下回った額 B	(95.9%) 2,119,564	(96.1%) 2,002,975	(96.2%) 1,941,042	( ) 内は執行率
形式収支 (A+B) C		820,575	866,585	1,561,561	
翌年度 繰越額	既収入額 D	94,191	71,895	30,091	
	未収入額 E	581,027	754,653	22,341	
	計 F	675,218	826,548	52,432	
実質収支額 (C-D) G		(2.8%) 726,384	(3.0%) 794,690	(5.8%) 1,531,470	( ) 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A+E)		△ 717,962	△ 381,737	△ 357,140	
歳出不用額 (B-F)		1,444,346	1,176,427	1,888,610	

ア 歳入の状況

(ア) 市税の収納率は、現年課税分が98.9パーセント（前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分が27.9パーセント（前年度比0.3ポイント減）、全体では96.2パーセントとなり、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。税目別の収納率では、市民税、固定資産税において前年度を上回った。

(イ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、保育施設等利用者負担金、市営住宅使用料等である。

(ウ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

- ・都 支 出 金 （収入率 99.0パーセント、収入不足額 7,207万円）
- ・国 庫 支 出 金 （収入率 98.0パーセント、収入不足額 1億7,768万円）
- ・使用料および手数料 （収入率 96.4パーセント、収入不足額 3,906万円）

イ 歳出の執行状況

歳出における不用額は、総務費、民生費、衛生費、土木費および教育費などにおける執行残である。

(3) 決算結果の分析

ア 平成29年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は0.3パーセントの増、歳出は1.1パーセントの減となった。

また、形式収支、実質収支、単年度収支ならびに財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は黒字となった。

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 A	48,324,413	50,443,496	49,994,131	50,152,887
歳 出 B	47,454,869	49,622,921	49,127,546	48,591,326
形式収支 (A - B) C	869,544	820,575	866,585	1,561,561
翌年度繰越額 D	37,079	94,191	71,895	30,091
実質収支 (C - D) E	832,465	726,384	794,690	1,531,470
*1 単年度収支 F	△ 265,961	△ 106,081	68,306	736,780
財政調整基金積立金 G	549,708	416,519	363,211	397,365
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	400,000	550,000	500,000	0
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 116,253	△ 239,562	△ 68,483	1,134,145
ふれあい福祉基金取崩額 K	100,000	100,000	0	6,400
公共施設整備基金取崩額 L	0	0	50,916	13,349
試算 (J - K - L)	△ 216,253	△ 339,562	△ 119,399	1,114,396

\*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

\*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

(決算のあらまし)

イ 歳入（主要財源）の決算状況

- (ア) 市税については、個人市民税は2.1パーセント、市たばこ税は5.2パーセントの減となったものの、法人市民税は28.9パーセントの増になるなど、市税全体では2億1,296万円、1.1パーセントの増となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費、観梅市民まつり事業費等に充当した。
- (イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ1,184万円、0.4パーセントの増となり、引上げ分（社会保障財源化分13億5,930万円）については、「表14」とおり充当した。
- (ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が前年に比べ減となったものの、基準財政収入額の減がこれを上回ったことから、24億3,247万円の交付となった。また、特別交付税は、726万円減少し、地方交付税全体では26億5,403万円となった。
- (エ) その他交付金では、交通安全対策特別交付金が減となったものの、株式等譲渡所得割交付金や自動車取得税交付金等が増となったことなどから、38.5パーセントの増となった。
- (オ) 国庫支出金は、臨時福祉給付事業費補助金等が増となる一方、年金生活者等支援臨時福祉給付事業費補助金の減などから、1.4パーセントの減となった。  
また、都支出金においても、子どものための教育・保育給付費負担金などが増となったものの、子育て支援対策臨時特例交付金の減などにより、4.6パーセントの減となった。
- (カ) 財産収入は、土地売却収入の増などにより、1.4パーセントの増となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	20,299,090	40.5	20,086,134	40.2	212,956	1.1
地 方 譲 与 税	282,904	0.6	282,955	0.6	△ 51	0.0
利 子 割 交 付 金	33,723	0.1	32,440	0.1	1,283	4.0
地方消費税交付金	2,870,639	5.7	2,858,795	5.7	11,844	0.4
地方特例交付金	98,454	0.2	91,839	0.2	6,615	7.2
地 方 交 付 税	2,654,030	5.3	2,503,252	5.0	150,778	6.0
そ の 他 交 付 金	511,104	1.0	368,959	0.7	142,145	38.5
国 庫 支 出 金	8,727,996	17.4	8,853,356	17.7	△ 125,360	△ 1.4
都 支 出 金	6,852,810	13.6	7,181,895	14.4	△ 329,085	△ 4.6
財 産 収 入	777,275	1.5	766,170	1.5	11,105	1.4
繰 入 金	485,938	1.0	1,065,735	2.1	△ 579,797	△ 54.4
市 債	2,610,761	5.2	2,263,406	4.5	347,355	15.3

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・都支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
自立支援給付経費	2,585,884	1,941,223		150	121,270	523,241
保育所運営経費	5,099,231	2,534,464		610,492	367,711	1,586,564
生活保護経費	4,653,393	3,639,872			190,702	822,819
社会福祉 小計	12,338,508	8,115,559		610,642	679,683	2,932,624
国民健康保険特別会計繰出金	1,229,343	386,727			158,545	684,071
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,418,594	436,046			184,874	797,674
介護保険特別会計繰出金	1,067,223	13,170			198,327	855,726
社会保険 小計	3,715,160	835,943			541,746	2,337,471
各種予防接種経費	246,339	7,435			44,952	193,952
病院事業経費	604,395	110,575			92,916	400,904
保健衛生 小計	850,734	118,010			137,868	594,856
合計	16,904,402	9,069,512		610,642	1,359,297	5,864,951

ウ 主な性質別歳出の決算状況 (普通会計、「表15」参照)

- (ア) 人件費は、職員給の減などにより4.7パーセントの減となり、構成比は0.4ポイント減の13.4パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、システム管理経費、都知事選挙執行経費などの減により2.7パーセントの減となり、構成比は0.2ポイント減の15.1パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、保育所運営経費や自立支援給付経費などの増により、1.5パーセントの増となり、構成比は1.0ポイント増の35.9パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、補助金等返還経費、西多摩衛生組合経費などの増により3.0パーセントの増となり、構成比は0.4ポイント増の11.5パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、民間保育施設費助成経費や市営住宅施設整備経費、都市計画道路3・5・5線築造経費などの減により、17.1パーセントの大幅な減となり、構成比は0.8ポイント減の3.8パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、3.7パーセントの増となり、構成比は0.3ポイント増の6.5パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、公共施設整備基金経費の減などから6.9パーセントの減となった。
- (ク) 繰出金は、国民健康保険、下水道事業特別会計への繰出金の減により、3.1パーセントの減となり、構成比は0.3ポイント減の11.2パーセントとなった。

(決算のあらまし)

<表15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	6,485,889	13.4	6,803,410	13.8	△ 317,521	△ 4.7
物件費	7,320,894	15.1	7,525,262	15.3	△ 204,368	△ 2.7
扶助費	17,428,280	35.9	17,166,410	34.9	261,870	1.5
補助費等	5,609,956	11.5	5,445,019	11.1	164,937	3.0
投資的経費	1,857,207	3.8	2,239,991	4.6	△ 382,784	△ 17.1
公債費	3,172,240	6.5	3,060,079	6.2	112,161	3.7
積立金	866,154	1.8	930,547	1.9	△ 64,393	△ 6.9
繰出金	5,459,807	11.2	5,635,787	11.5	△ 175,980	△ 3.1

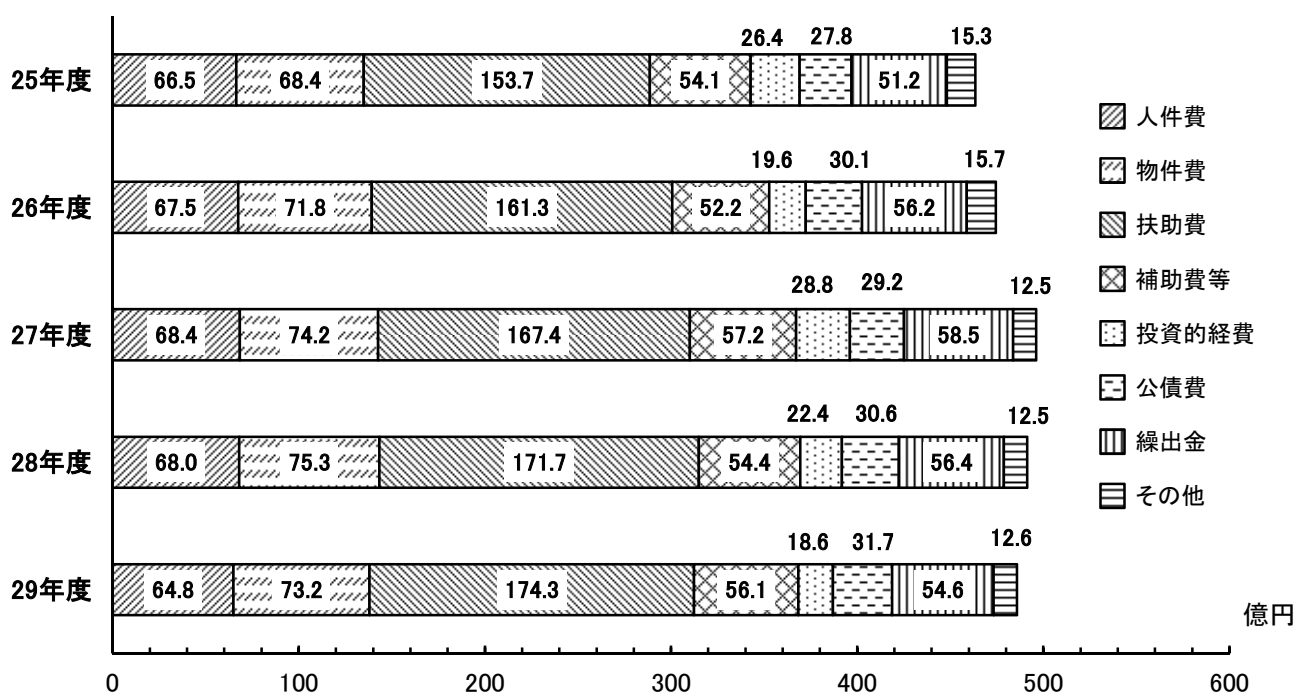
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

平成25年度と平成29年度を比較した場合、人件費、投資的経費などは減少しているが、物件費や扶助費、公債費などは増加している。

<図1> 性質別経費の推移（普通会計）

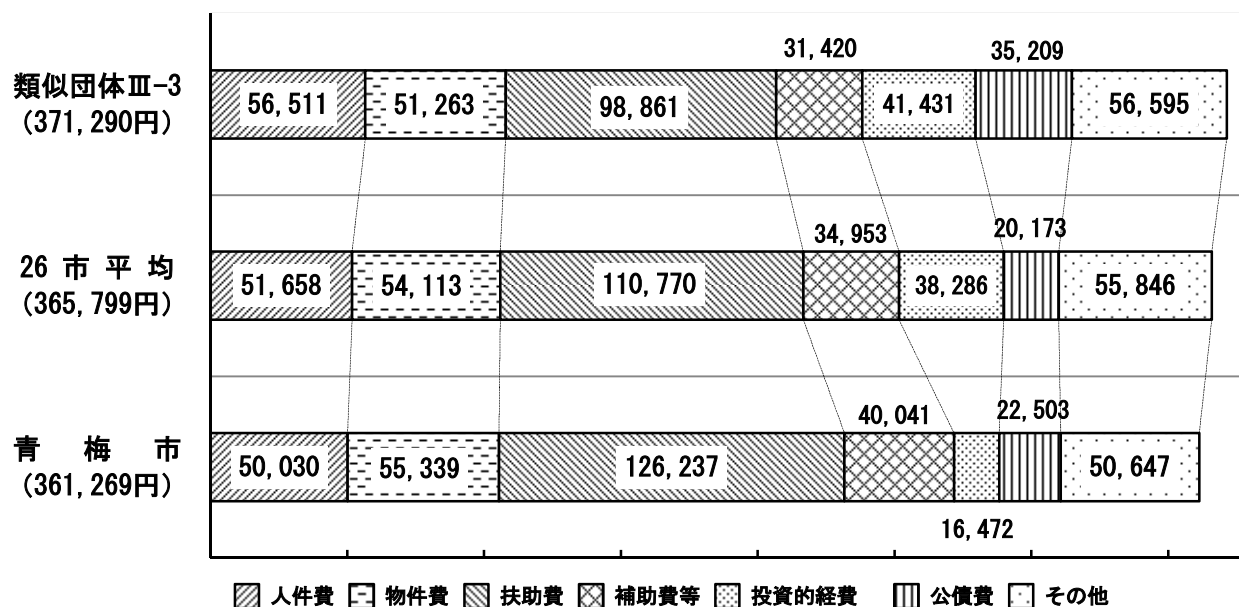


(イ) 他団体との比較

「**図2**」は、性質別経費の状況（平成28年度普通会計）を、市民1人当たりの額で、多摩地区26市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26市平均および全国類似団体を上回っている。一方、人件費、投資的経費は下回っている。

<図2> 市民1人当たり性質別経費の比較（28年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員1人当たりの人口比較（普通会計）

「**表16**」は、職員数と職員1人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度と同数となった。

なお、職員1人当たりの人口は211人となっており、26市平均の201人、全国類似団体平均の192人を上回っている。

<表16> 職員1人当たりの人口比較（単位：人）

市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口
稲城	408	218	三鷹	914	203	小金井	638	187
府中	1,208	214	東村山	741	203	清瀬	402	185
小平	889	214	昭島	557	202	国立	434	174
東久留米	549	213	国分寺	600	201	福生	337	174
青梅	644	211	東大和	430	200	武蔵野	839	172
武蔵村山	343	211	多摩	757	196	羽村	338	166
八王子	2,688	210	調布	1,179	195	26市平均	794	201
西東京	954	209	日野	943	195	全国類似 団体Ⅲ-3	644	192
あきる野	395	206	狛江	415	195			
町田	2,091	205	立川	963	189			

注1 平成29年1月1日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（108人）を除く。

（決算のあらまし）

#### (4) 財政指標による決算分析

##### ア 財政力指数の状況

平成29年度は、基準財政収入額が地方消費税交付金の算定額の減等により1.0パーセントの減となるとともに、基準財政需要額も0.1パーセントの減となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.008減の0.876となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.002増の0.882である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.882 \text{ (3か年平均)}$$

\* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

##### イ 経常収支比率の状況

(ア) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「**図3**」、「**表17**」のとおりである。

平成29年度の経常一般財源は、市税や地方交付税などが増となったことから2.8パーセントの増となった。

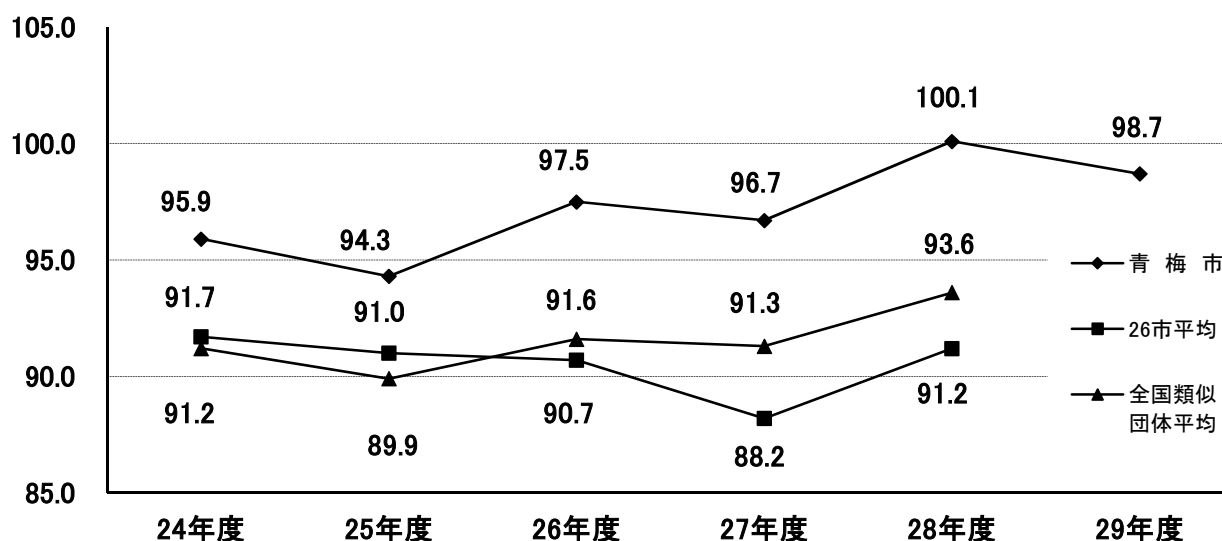
一方、経常経費充当一般財源は、扶助費や繰出金等が増となったものの、人件費の減により1.3パーセントの増にとどまった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント改善し、98.7パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 98.7\%$$

\* 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は106.4パーセントとなる。

\* 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、おおむね70～80パーセントが適正な水準とされている。

< 図3 > 経常収支比率の推移



<表17> 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
経常経費充 当一般財 源	義務的 経費	人件費	6,229,213	6,334,733	1.7	6,305,953	△ 0.5	6,321,372	0.2	6,007,523	△ 5.0
		扶助費	4,520,824	4,644,715	2.7	4,836,863	4.1	4,854,869	0.4	5,139,308	5.9
		公債費	2,737,186	2,984,611	9.0	2,890,141	△ 3.2	3,042,726	5.3	3,148,147	3.5
	小 計	13,487,223	13,964,059	3.5	14,032,957	0.5	14,218,967	1.3	14,294,978	0.5	
	物 件 費	4,425,655	4,859,381	9.8	4,985,461	2.6	4,853,128	△ 2.7	4,917,695	1.3	
	維持補修費	210,135	194,941	△ 7.2	213,780	9.7	198,351	△ 7.2	235,340	18.6	
	補助費等	3,818,681	3,819,071	0.0	3,949,989	3.4	3,814,642	△ 3.4	3,856,482	1.1	
	繰 出 金	2,887,886	3,030,971	5.0	3,058,424	0.9	3,314,578	8.4	3,429,930	3.5	
	合 計 (A)	24,829,580	25,868,423	4.2	26,240,611	1.4	26,399,666	0.6	26,734,425	1.3	
経常一 般財 源	市 税	18,738,881	18,906,248	0.9	18,688,397	△ 1.2	18,547,630	△ 0.8	18,753,747	1.1	
	地方交付税	2,507,033	2,453,194	△ 2.1	2,268,979	△ 7.5	2,274,622	0.2	2,432,467	6.9	
	そ の 他	5,074,946	5,180,043	2.1	6,166,752	19.0	5,543,751	△ 10.1	5,910,305	6.6	
	合 計 (B)	26,320,860	26,539,485	0.8	27,124,128	2.2	26,366,003	△ 2.8	27,096,519	2.8	
経常収支比率 A/B		94.3	97.5	—	96.7	—	100.1	—	98.7	—	

(イ) 「表18」は、平成28年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較（平成28年度普通会計）（単位：円、%）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率
人件費	46,485	24.0	46,778	23.5	51,150	24.3
物件費	35,688	18.4	36,005	18.1	35,190	16.7
扶助費	35,701	18.4	30,919	15.5	27,894	13.3
補助費等	28,052	14.5	21,637	10.8	20,429	9.7
公債費	22,375	11.5	19,393	9.7	31,729	15.1
繰出金	24,374	12.6	25,067	12.6	27,683	13.2
その他	1,460	0.8	2,184	1.1	2,790	1.3
合 計	194,135	100.1	181,983	91.2	196,865	93.6

(決算のあらまし)

(ウ) 「表19」は、平成28年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均を下回り、全国類似団体平均を上回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（平成28年度普通会計）（単位：円、%）

区分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ-3	
	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比
市 税	136,394	70.4	160,003	80.2	133,853	63.7
地 方 譲 与 税	2,081	1.1	1,575	0.8	2,314	1.1
地方消費税交付金	21,023	10.8	20,358	10.2	16,911	8.0
地 方 交 付 税	16,727	8.6	7,392	3.7	42,267	20.1
そ の 他	17,663	9.1	10,136	5.1	14,887	7.1
合 計	193,888	100.0	199,464	100.0	210,232	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、平成29年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

<表20> 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：%）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	11.99
	26市平均	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	16.99
	26市平均	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	青 梅 市	1.8	1.7	2.2	2.4	25.0
	26市平均	1.1	0.9	0.7	—	
	類似団体	4.4	5.3	5.0	—	
将 来 負 担 比 率	青 梅 市	—	—	5.3	0.0	350.0
	26市平均	—	—	—	—	
	類似団体	—	17.8	15.0	—	

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

平成29年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

平成29年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

平成29年度は、前年度に比べ0.2ポイント増の2.4パーセントとなった。

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、新たに算定対象となった平成29年度と算定から外れた平成26年度を比較すると、公債費に準ずる債務負担行為にかかる経費などの減はあるものの、市債の元利償還金の増等により数値が悪化したものである。

(エ) 将来負担比率

平成29年度は、一般会計、下水道事業特別会計および病院事業会計の地方債現在高が減となるとともに、充当可能基金残高が増となったことなどから、前年度に比べ5.3ポイント減の0.0パーセントとなった。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の平成29年度の1人当たりの市税負担額は150,690円で、前年度に比べ1.7パーセントの増となった。

一方、1人当たりの歳出決算額は360,716円となり、26市平均を下回ったが、還元倍率は2.39と26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

区 分	市税負担額 (円)		歳出決算額 (円)		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
平成24年度	145,821	167,430	359,104	340,491	2.46	2.03
25	147,346	169,315	336,764	340,099	2.29	2.01
26	149,168	173,404	346,113	353,414	2.32	2.04
27	148,093	173,153	363,418	362,365	2.45	2.09
28	148,161	172,503	362,378	364,538	2.45	2.11
29	150,690	173,049	360,716	366,135	2.39	2.12

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 予算措置の経過

平成29年度は、基礎となる総医療費を前年度決算見込みに対し、5.8パーセント減額するとしたものの、当初予算規模については前年度に比べ1.4パーセント増の175億4,700万円とした。

その後、2回の補正を行い、歳入は、国庫支出金、療養給付費等交付金、繰入金、繰越金、諸収入を増額、国民健康保険税、都支出金、共同事業交付金を減額し、歳出では保険給付費、前期高齢者納付金等、諸支出金、予備費を増額、総務費、共同事業拠出金を減額し、最終予算額は、当初予算比0.7パーセント減の174億2,700万円となった。

### (2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は98.1パーセント、歳出における執行率は96.7パーセントとなった。

保険税の収納状況については、収納率向上に取り組んだものの、現年分収納率は前年度と同様の92.8パーセント、滞納繰越分収納率は2.1ポイント減の25.2パーセント、全体では前年度と同様の80.3パーセントとなった。

### (3) 決算の結果

平成29年度決算額は、歳入が170億8,917万円、歳出は168億5,630万円となり、前年度比では、歳入は2.6パーセント、歳出は3.4パーセントの減となった。

実質収支は2億3,287万円となり、この内訳の主なものは、国庫支出金等の超過交付分であり、平成30年度において精算し返還する。

「表22」で、主要指標の推移を見ると、被保険者数は5.9パーセント、世帯数は3.6パーセント、1人当たりの保険税額は0.9パーセントの減となった。

なお、1人当たりの保険給付費等は、0.7パーセントの増となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区分 年度	被保険者数		世帯数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人員 人	伸び率 %	世帯 世帯	伸び率 %	金額 円	伸び率 %	金額 円	伸び率 %
25	40,208	△1.3	23,314	△0.0	(20,611) 70,879	(△0.0) △0.4	244,318	4.0
26	39,240	△2.4	23,137	△0.8	(20,815) 72,476	(1.0) 2.2	257,324	5.3
27	38,170	△2.7	22,943	△0.8	(20,967) 71,701	(0.7) △1.1	273,066	6.1
28	36,755	△3.7	22,575	△1.6	(20,852) 73,977	(△0.5) 3.2	285,196	4.4
29	34,597	△5.9	21,753	△3.6	(20,463) 73,334	(△1.9) △0.9	287,293	0.7

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、( )内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については被保険者数が減少したことなどにより、保険税は7.6パーセントの減、国・都支出金は、収納対策、保険者努力などによる補助金の交付があったものの、国や都の負担金対象事業費の減少などにより2.5パーセントの減、また療養給付費等交付金および前期高齢者交付金は、退職被保険者等の減少などがあったものの、前期高齢者交付金の増加により8.7パーセントの増となった。

一般会計繰入金は、保険給付費の減や前期高齢者交付金の増などにより、前年度と比較すると17.2パーセントの減となった。

<表23> 主な歳入、歳出の推移

(単位：千円、%)

年度	歳 入								歳 出	
	保 険 税		国・都支出金		療養給付費等交付金 および 前期高齢者交付金		一般会計繰入金		保険給付費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
25	3,177,594	△0.6	4,006,340	10.9	4,791,758	△0.7	(569,326) 1,432,863	(0.1) 0.3	9,895,948	2.8
26	3,097,295	△2.5	4,372,931	9.2	4,461,318	△6.9	(624,788) 1,767,846	(9.7) 23.4	10,161,474	2.7
27	2,998,143	△3.2	4,200,378	△3.9	4,622,181	3.6	(727,124) 2,079,591	(16.4) 17.6	10,500,065	3.3
28	2,957,750	△1.3	4,452,687	6.0	4,529,905	△2.0	(745,327) 1,725,659	(2.5) △17.0	10,583,848	0.8
29	2,734,434	△7.6	4,341,769	△2.5	4,925,915	8.7	(745,089) 1,429,546	(△0.0) △17.2	10,038,085	△5.2

注 繰入金欄の( )内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

(決算のあらまし)

### 3 下水道事業特別会計

#### (1) 予算措置の経過

平成29年度の当初予算は、前年度比2.8パーセント減の51億3,100万円とした。

公共下水道費は、主にストックマネジメント基本構想策定業務、第3期および小曾木事業区域の管きょ布設に要する費用などを措置し、流域下水道費は、多摩川上流水再生センターにかかる建設事業負担金を計上した。

その後、執行実績等を勘案した補正を行い、最終予算額は47億7,700万円となった。

#### (2) 執行等の状況

歳入予算に対する収入率は、94.6パーセント、歳出予算における執行率は、94.6パーセントとなった。

下水道使用料の収納率は、現年度分が前年度より0.1ポイント減の99.1パーセント、滞納繰越分は前年度より4.7ポイント減の79.4パーセント、全体では前年度より0.1ポイント減の98.9パーセントとなった。

#### (3) 決算の結果

平成29年度の決算額は、歳入が前年度に比べ6.1パーセント増の46億8,282万円、歳出は6.2パーセント増の46億8,282万円となった。

「表24」は、供用開始および水洗化の状況である。

平成29年度は、小曾木、梅郷、柚木地区の一部など12.46ヘクタールを新たに供用開始し、計画区域面積に対する普及率は、90.7パーセントとなった。

また、水洗化状況は、計画区域内世帯に対して97.8パーセント、供用開始区域内世帯に対して98.7パーセントとなった。

<表24> 供用開始、水洗化の状況

区 分	計画区域 面積 A	同 左 世帯数 B	供用開始状況				水洗化状況		
			面 積 C	普及率 C/A	世帯数 D	普及率 D/B	世帯数 E	水洗化率 E/B	水洗化率 E/D
平成28年 度末現在	ha 2,379.00	世帯 61,072	ha 2,145.86	% 90.2	世帯 60,227	% 98.6	世帯 59,373	% 97.2	% 98.6
29年度中増減	—	450	12.46	—	716	—	780	—	—
平成29年 度末現在	2,379.00	61,522	2,158.32	90.7	60,943	99.1	60,153	97.8	98.7

「表25」、「表26」は、主要科目の決算額推移である。

歳入については、下水道使用料が人口減少や節水意識の高まりなどにより減収となった。国庫支出金および都支出金は、対象事業の増によりそれぞれ増加した。また、市債についても起債対象事業の増により29.2パーセント増加した。

一般会計繰入金は、前年度に比べ0.6パーセント減の12億1,649万円となった。

歳出については、下水道費および浄化槽費の建設事業費全体が20.9パーセント増の14億2,357万円となり、公債費は、前年とほぼ同額の17億2,317万円となった。

なお、下水道事業における市債の年度末現在高は、前年度に比べ1.5パーセント減の183億3,732万円となった。

<表25> 歳入主要科目の決算額推移

(単位：千円、%)

年度	下水道使用料		一般会計繰入金		国庫支出金		都支出金		市債	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
25	2,115,883	△1.8	1,400,388	△10.6	259,900	△43.7	19,595	△31.8	1,034,000	△3.4
26	2,044,201	△3.4	1,423,006	1.6	192,800	△25.8	12,655	△35.4	1,034,600	0.1
27	2,116,284	3.5	1,308,831	△8.0	371,648	92.8	23,402	84.9	909,800	△12.1
28	2,107,648	△0.4	1,223,309	△6.5	149,347	△59.8	14,786	△36.8	845,500	△7.1
29	2,082,913	△1.2	1,216,491	△0.6	190,645	27.7	15,364	3.9	1,092,100	29.2

<表26> 歳出主要科目等の決算額推移

(単位：千円、%)

年 度	建設事業費		公債費		市債年度末現在高	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
25	1,528,981	△14.5	1,940,874	△8.4	19,969,158	△2.1
26	1,523,668	△0.3	1,857,052	△4.3	19,592,192	△1.9
27	1,592,603	4.5	1,808,471	△2.6	19,111,175	△2.5
28	1,177,711	△26.1	1,722,503	△4.8	18,617,088	△2.6
29	1,423,566	20.9	1,723,166	0.0	18,337,316	△1.5

注 建設事業費は、流域下水道建設事業負担金および浄化槽事業費を含む。

(決算のあらまし)

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を27億8,578万円とした。

その後、2回の補正を行い、都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では後期高齢者医療保険料等全ての款を増額した。歳出では総務費、分担金および負担金、諸支出金を増額し、葬祭費を減額した。

この結果、最終予算額は29億1,584万円となった。

##### (2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.7パーセント、歳出における執行率は99.5パーセントとなった。

収納率は、現年分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が98.4パーセント、全体では前年度を0.1ポイント上回り99.4パーセントとなった。

また、滞納繰越分は42.0パーセントで、前年度を6.3ポイント下回り、保険料全体では前年度を0.1ポイント上回り98.9パーセントとなった。

##### (3) 決算の結果

平成29年度決算額は、歳入が29億593万円、歳出が29億42万円で実質収支は551万円となった。

「表27」は、平成30年3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

<表27> 後期高齢者医療保険加入状況 (単位：人)

被保険者数	3割負担	1割負担
17,701	1,139	16,562

「表28」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、43.7パーセントとなった。

<表28> 主な歳入・歳出の状況 (単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
29 (構成比)	1,270,982 (43.7)	1,514,897 (52.1)	47,126 (1.6)	2,683,637 (92.5)	106,815 (3.7)	53,800 (1.9)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

## 5 介護保険特別会計

### (1) 予算措置の経過

平成29年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度比5.0パーセント増の88億3,757万円とした。

その後2回の補正を行い、実績見込みにより、歳出では、保険給付費を減額し、歳入では、介護保険料を増額するとともに、保険給付費の減額に連動して、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金を減額する補正を行った。

また、介護保険料の余剰額については、介護給付費等準備基金に積み立てるため、介護給付費等準備基金積立金の増額補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比2,528万円増の88億6,285万円となった。

### (2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.7パーセント、歳出における執行率は98.6パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が90.5パーセント、全体では99.0パーセントとなり、前年度を0.1ポイント上回った。

また、滞納繰越分は14.1パーセントで、前年度を1.5ポイント下回り、保険料全体では前年度を0.1ポイント上回り、97.1パーセントとなった。

歳出では、保険給付費の執行率が99.3パーセントとなった。

### (3) 決算の結果

平成29年度決算額は、歳入が88億3,978万円、歳出が87億3,554万円で、実質収支は1億424万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、平成30年度において精算し返還する。

「表29」の主要指標では、第1号被保険者数は、2.5パーセント増となり、要介護認定者数は、5.3パーセントの増となった。

＜表29＞ 主要指標の状況 (単位：人、%)

区 分	29年度末	28年度末	増 減	伸 び 率
第1号被保険者数	37,652	36,745	907	2.5
要介護認定者数	5,737	5,450	287	5.3

「表30」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の構成比率は、24.5パーセントとなった。

＜表30＞ 主な歳入・歳出の状況 (単位：千円、%)

年 度	歳 入				歳 出		
	保 険 料	国・都支出金	支 払 基 金 交 付 金	繰 入 金		保 険 給 付 費	地 域 支 援 事 業 費
				介 護 給 付 費	地 域 支 援 事 業		
29 (構成比)	2,164,129 (24.5)	2,957,668 (33.5)	2,309,818 (26.1)	1,014,416 (11.5)	35,247 (0.4)	8,115,442 (92.9)	215,126 (2.5)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

## 平成29年度における主な施策の実施状況

(金額単位：千円)

### 第1章 『安全で快適に暮らせるまち』

#### 【防災・消防】

(決算額)

1	消防施設の整備 小型動力ポンプの更新 3台	5,670
2	避難行動要支援者支援制度事業 災害時名簿対象者 9,271人、平常時名簿対象者 6,043人、 覚書締結 1団体	1,117
3	家具転倒防止器具等の支給取付 器具支給取付件数 45件	681
4	防災行政無線の整備 難聴地区対策として、簡易受信システムを整備	3,824

#### 【交通安全】

5	交通安全施設の整備 区画線設置 14,311.5m	10,587
6	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業 幼児・児童用自転車ヘルメット 244個	488

#### 【防犯・消費者保護】

7	安全・安心まちづくり推進事業 防犯カメラ維持管理事業に対する補助	74
8	学校内および通学路への防犯カメラの整備 学校内防犯カメラの更新 小学校8校 通学路防犯カメラの設置 小学校5校	9,145
9	消費者相談の実施 消費者相談 週5日 相談受付件数 889件	5,375

【住宅】

(決算額)

10	市営住宅施設の改修・整備 青梅市営千ヶ瀬第3住宅1号棟耐震補強等工事 青梅市営千ヶ瀬第3住宅1号棟電気設備改修工事 青梅市営千ヶ瀬第3住宅1号棟排水設備改修工事他8件	133,409
11	青梅市空家バンク 空家登録件数 1件、成約件数 0件	123
12	住宅耐震補助事業 耐震診断 6戸、耐震改修 4戸	2,300
13	緊急輸送道路沿道建築物耐震補助事業 耐震改修 2棟	28,806

【公園・緑地】

14	都市公園施設整備事業 鳥井戸公園ほか4箇所遊具改修工事 新田山公園運動器具整備工事 吹上しょうぶ公園補修工事 時計設置工事	16,799 3,618 3,219 583
15	青梅の森保全事業 伐採等	17,359
16	青梅の森整備事業 斜面保護設計委託 景観整備等 斜面保護工事	6,098 5,348 14,121

第2章 『自然と共生し環境にやさしいまち』

【森林】

17	森林ボランティアの育成 森林ボランティア育成講座の実施 6回	908
18	多摩森林再生推進事業 スギ・ヒノキの人工林の間伐 成木地区ほか 136.95ha スギ・ヒノキの人工林の枝打ち 成木地区ほか 11.60ha	107,114

(決算のあらまし)

【水辺環境】		(決算額)
19	親水事業の推進 おうめ水辺の楽校運営協議会との協働による取組 8事業	1,244
【生活環境】		
20	ポイ捨ておよび飼い犬のふんの放置の防止ならびに路上喫煙の制限に関する条例の推進 マナーアップキャンペーンの実施ほか	293
21	環境対策 生物多様性地域戦略の策定	9,720
22	墓地公園整備事業 樹林墓地等の設計	3,000
23	飼い主のいない猫対策事業への助成 市内ボランティア団体への助成	600
24	し尿処理施設整備 基幹的設備改良工事、工事発注支援業務委託等	108,299
【循環型社会】		
25	容器包装リサイクル法への対応 プラスチック圧縮梱包業務委託	32,270
26	ごみ減量対策 資源再利用実施団体奨励報償金 (142団体、1,623回) 資源再利用実施団体特別報償金 (112団体、1,533回) 資源回収事業協力助成金 (15社、1,671回) ごみ情報紙の発行 ごみ処理施設見学会の実施	49,466
27	リサイクルセンター整備事業 計量機増設工事	15,675

### 第3章 『次代を担う子どもをみんなで育むまち』

#### 【子育て支援】

(決算額)

28	放課後子ども教室推進事業 「夕やけランド」を第一小、第二小、第三小、第四小、第五小、第六小、第七小、成木小、河辺小、新町小、霞台小、友田小、今井小で実施 参加者数 22,887人	16,629
29	民間保育施設の整備 民間保育施設費補助 2件	72,046
30	児童手当支給事業 中学校修了前の児童を扶養する保護者等に児童手当を支給 月額15,000円（3歳未満および小学校修了前の第3子以降） 月額10,000円（3歳以上中学校修了前） 月額5,000円（所得制限以上）	1,955,537
31	学童保育事業 学童保育所の管理運営 今井学童保育所の整備	398,164 6,523
32	乳幼児医療費助成事業 未就学児の医療費の自己負担分を助成	172,360
33	義務教育就学児医療費助成事業 義務教育就学児の医療費の自己負担分の一部を助成	218,327
34	地域型保育事業 家庭的保育事業を実施 4カ所 小規模保育事業を実施 3カ所 事業所内保育事業を実施 1カ所	192,825
35	一時預かり事業 保育所等 16園 幼稚園型 3園	11,898
36	認証保育所事業 認証保育所運営費補助 延べ87人 認可外保育施設入所利用支援事業補助 延べ63人	10,078

(決算のあらまし)

(決算額)

37	交通機関利用児童等通学費補助事業 交通機関利用児童等通学費補助金支給者数 小学生382人、 中学生52人	12,218
38	子ども家庭支援センター事業 子どもと家庭に関する総合相談の実施	31,287
39	育児支援ヘルパー事業 支援が必要な妊産婦に対し、家事援助ヘルパーを派遣	208
40	こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月以内の子どものいる世帯に対し、全戸訪問事業を実施	1,793
41	子育てひろば事業 下長瀬自治会館に新設	33,316
42	出産・子育て応援事業経費 育児パッケージの贈呈 780件	7,800

【学校教育】

43	学校教育活動支援員の配置 小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒への 教科指導や生活指導の支援	14,704
44	小・中学生の主張大会の実施 応募数 2,876件 出場者 小学生 6人、中学生 10人 入場者 284人	227
45	学びと心の育成事業 学力向上・いじめ防止を主な目的に、各学校の裁量を最大限に 生かし、郷土に根ざした特色ある教育活動を推進	13,770
46	青梅サタデースクール事業 小学校4年生から中学校3年生を対象に、市民センターなど市内 13か所で、17~20回実施 延べ参加者数 2,351人	5,391
47	伝統文化奨励事業の実施 青梅市の伝統文化を継承する活動に取り組む児童・生徒を表彰	91

(決算額)

48	小・中学校の既存施設整備	
	トイレ改修設計委託（第一小ほか2校）	6,804
	非構造部材耐震点検調査委託（第一小ほか15校）	4,752
	外壁アスベスト含有調査委託（第一小ほか4校）	246
	特別支援教室整備工事（第三小ほか6校）	25,944
	煙突改修等工事（第七小ほか6校）	48,967
	トイレ改修工事（第三小ほか2校）	189,597
	図書室空調設備整備工事（第一小ほか14校）	92,102
	その他小学校既存施設の改修等（13校 24件）	19,065
	トイレ改修設計委託（第二中・第三中）	5,292
	非構造部材耐震点検調査委託（第一中ほか9校）	3,024
	外壁アスベスト含有調査委託（第二中ほか3校）	246
	オイルタンク改修工事（第六中）	1,922
	校舎北側外壁改修工事（第六中）	23,853
	煙突改修等工事（泉中・西中）	12,096
	自立型ソーラースタンド設置工事（第一中ほか9校）	16,863
	その他中学校既存施設の改修等（8校 15件）	14,391

【青少年活動】

49	子ども体験塾事業	1,900
	子ども発掘体験塾 参加者数 88人	
	ワークショップ「身近なものから科学を知ろう！」	
	参加者数 254人	
	米村でんじろう講演会 参加者数 1,383人	

第4章 『文化・交流活動がいきづくまち』

【生涯学習】

50	生涯学習事業	2,532
	62教室、受講者数 11,180人	
51	新生涯学習施設建設事業	242,533
	基本設計、実施設計、解体工事ほか	

【歴史・文化・芸術】

52	埋蔵文化財調査保護事業	3,091
	遺跡発掘調査（9件）、立会い調査ほか	

(決算のあらまし)

		(決算額)
53	指定文化財保存事業費補助 「馬場家御師住宅」茅葺屋根等修理ほか2件	4,926
54	郷土博物館事業 企画展「青梅の考古学～古代からのおくりもの展～」ほか	399
55	美術館事業 特別展「昭和叙情・心のふるさとー谷内六郎作品展」 ほか展覧会、コンサート等の実施	8,080
56	まるごとアート支援事業 市内で自主的な文化芸術活動を行う団体への補助	654

【スポーツ・レクリエーション】

57	ジュニアスポーツ教室の開催 バスケットボール、水泳等9種目、参加者数 1,760人	1,390
58	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業 西多摩地域広域行政圏体育大会 ソフトボール、軟式野球、テニス等14種目実施	2,254
59	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業 事前キャンプ誘致、ドイツウィーク、青梅オクトーバーフェスト等の実施	9,802

【都市間交流】

60	都市提携事業 ポッパルト市青少年友好親善使節団の受入 青梅マラソン大会へのポッパルト市民選手団受入等	1,609
61	自治体間交流事業 青梅・南相馬スクラム支援子ども交流事業等	2,119

## 第5章 『みんなが元気で健康なまち』

【予防・健康づくり】

62	自殺予防対策事業 自殺予防講演会の実施 講座実施回数 3回 受講者数 124人	232
----	---	-----

		(決算額)
63	がん検診推進事業 子宮頸がん検診 20歳の女性 受診者数 60人 乳がん検診 40歳の女性 受診者数 198人	3,401
64	先天性風しん症候群対策事業 19歳以上の妊娠を希望する女性に対し、風しん抗体検査を実施し、 風しんに対する抗体価が十分でない場合などに予防接種を実施 抗体検査者数 44人 予防接種者数 45人	474
65	妊婦健康診査の実施 実施回数(一般) 14回 実施回数(超音波) 1回 実施回数(子宮頸がん) 1回 実施人数 10,676人	58,418
66	未熟児養育医療給付事業 未熟児の医療費の自己負担分を助成	5,535
67	親子食育講座(親子クッキング) 市内在住の年長児から小学生の親子対象 実施回数 2回 参加者数 37人	76

【医療体制・市立総合病院経営】

68	総合病院の整備 磁気共鳴画像撮影装置の更新、鏡視下手術ビデオシステムの増設 など	407,620
----	--	---------

第6章 『福祉が充実したまち』

【地域福祉】

69	社会福祉法人指導検査 検査実施法人 13法人	1,696
----	---------------------------	-------

(決算のあらまし)

		(決算額)
70	成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の利用促進	14,037
71	受験生チャレンジ支援貸付事業 受験料等の貸付 102件	5,160
72	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業 支給者数 19,373人	290,595
73	見守り支援ネットワーク事業協力事業 新たに6事業者と見守りに関する協定を締結	3

【高齢者福祉】

74	高齢者生活支援事業 配食サービス、紙おむつ等給付、住宅設備改善給付ほか	31,173
75	高齢者温泉保養施設利用助成事業 宿泊助成 1,359人、日帰り助成 3,987人	7,600
76	元気高齢者地域活躍推進事業 高齢者による絵本読み聞かせボランティア養成講座、障害者支援 ボランティア養成講座	202
77	第7期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画の策定	3,024

【障害者福祉】

78	障害者の地域生活支援事業 日常生活用具等給付事業、移動支援事業等	71,476
79	障害者就労支援センター運営事業 障害者の一般企業等への就労支援	26,369
80	障がい者サポートセンター運営事業 障害者(児)の相談支援事業、生活支援事業、障害者虐待防止セン ター事業、放課後支援事業や施設貸出し等の実施	52,657

		(決算額)
81	心身障害者福祉手当の支給 1級～2級、1度～3度 月額15,500円 3級～4級、4度 月額 8,000円	374,892
【ひとり親福祉】		
82	母子・父子家庭就業支援事業 母子家庭等自立支援給付金の支給	16,059
【社会保障】		
83	国民健康保険データヘルス事業 計画にもとづく保健事業の実施 (特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業等)	191,051
84	介護保険利用者負担軽減事業 助成延件数 176件	1,064
85	認知症コーディネーターの配置 訪問延件数 120件	1,590
86	高齢者施設防犯カメラ等設置費助成事業 対象事業所 1事業所	229

## 第7章 『活気ある産業で雇用が生まれるまち』

### 【農業・林業】

87	6次産業化支援事業補助 6次産業化支援委員会への補助	1,000
88	農業経営改善計画等実施事業補助 認定農業者等が行う農業経営改善計画等推進事業への補助 6件	985
89	水土里保全活動支援事業費補助 農業用施設保全活動への補助 2団体	1,244
90	梅の里再生事業 ウメ輪紋ウイルス緊急防除に伴う悉皆調査・消毒作業等 梅の里再生基金積立て	46,670

(決算のあらまし)

【工業】		(決算額)
91	中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 特例措置の延長、利子補給金および信用保証料の補助	31,313
92	おうめものづくり支援事業 新分野進出支援、人材育成支援等 37件	16,921
【商業】		
93	商店街等活性化事業等への補助 商店街振興事業（青梅本町商店会ほか7団体） 「第27回青梅宿アートフェスティバル2017」ほか12事業 商店街等活性化事業（住江町商店街振興組合ほか11団体） 「青梅赤塚不二夫会館運営補助」ほか5事業	14,812 4,003
94	空き店舗活用事業補助 市内創業者への施設改修経費の補助	867
【新産業】		
95	企業誘致事業 企業誘致奨励金 3社	119,826
【観光】		
96	観光戦略創造プロジェクト 観光振興の方針や取り組んでいく内容の検討・実施 Ome Blueの立ち上げ、活用方法の検討	9,720
97	梅の里再生事業 梅まつりの開催等	7,186
【雇用】		
98	女性の再就職・若年者就職アシスト事業 地元企業の雇用動向や人材ニーズ調査等	8,481

## 第8章 『都市基盤が整う魅力あるまち』

### 【都市形成】

(決算額)

99	都市再生地籍調査事業 街区調査・一筆地調査等	73,009
100	中心市街地活性化の推進 青梅市中心市街地活性化協議会運営補助など 青梅駅前地区市街地再開発準備組合への補助	44,937
101	東青梅1丁目地内諸事業用地等の利活用 東青梅1丁目地内諸事業用地等利活用構想の策定	9,828

### 【道路】

102	道路網の整備 幹線道路、生活道路の改修 路面改良、側溝新設 都市計画道路の整備	299,776 136,048 50,762
103	健康と歴史・文化の路整備事業 整備工事等	11,340
104	道路の維持管理 橋りょう定期点検委託 街路灯の整備 LED照明への転換、LED灯新設(11基)	26,773 975

### 【公共交通】

105	公共交通対策 都バス・民間バス路線の公共負担 青梅市公共交通協議会への補助	139,607
-----	---	---------

### 【下水道】

106	雨水浸透施設等設置費助成 雨水浸透施設 21件、雨水小型貯留槽 9件	3,498
-----	---------------------------------------	-------

(決算のあらまし)

(決算額)

107	公共下水道（汚水）の整備 第3期事業区域管きょ布設工事等 御岳山事業区域連絡管整備工事等 小曾木事業区域整備事業委託	115,297 78,038 508,155
108	浄化槽整備事業 浄化槽設置工事等	78,467

【河川・砂防】

109	河川維持改修 補修工事 5件	12,132
-----	-------------------	--------

【都市景観】

110	景観まちづくり計画事業 景観形成事業助成金 3件	3,130
-----	-----------------------------	-------

第9章 『みんなが参画し協働するまち』

【市民参画・協働】

111	市民センター施設整備 長淵市民センター体育館床改修工事 成木市民センター屋上防水改修工事	26,406
112	ボランティア・市民活動センター運営 青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助	14,732
113	市民提案協働事業 市民提案協働事業への助成	774
114	集会施設設置費等助成（補修費補助） 集会施設（19施設）の改修等	11,547

【人権・平和】

115	平和事業の実施 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業、平和写真展の開催等	4,856
-----	--	-------

【男女平等参画】		(決算額)
116	男女平等参画推進事業 男女平等セミナー、地域女性活躍推進事業の実施等	4,049

## 第10章 『持続的な行財政運営ができるまち』

【行政運営】		
117	行財政改革の推進 行財政改革推進委員会の開催等 行財政改革推進プラン（平成30年度～平成34年度）の策定	536
118	ふるさと納税の促進 ふるさと納税件数 796件 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）件数 5件	11,677

【情報推進・活用】		
119	電子行政 情報化の推進、情報セキュリティポリシーの運用、 基幹系業務システムの運用、社会保障・税番号制度対応	436,042
120	個人番号カード交付事業 個人番号カードの交付	22,485
121	住民票等各種証明書のコンビニ交付開始（平成29年12月1日交付開始） 住民票、印鑑証明、課税証明ほか	1,242

【健全財政】		
122	市税等収納体制の強化 インターネット等の公売の実施、催告の強化、コンビニ収納業務	8,555

(決算のあらまし)

平成 29 年度  
決算 状 況

団体コード	1 3 2 0 5 5	市 町 村 類 型	Ⅲ - 3
団 体 名	青 梅 市	29年度交付税種地区分	I - 5

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	27年 137,381 人 増減率(27/22) △ 1.4 %	過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)		<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合  <伝染病関係>  <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合  <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団		基準財政需要額	19,792,749 千円		
住民基本台帳	30.1.1 135,248 人 対前年度増減率 △ 0.5 % (参考)65歳以上人口 30.1.1 39,140 人					面積	103.31 Km <sup>2</sup>	基準財政収入額	17,344,668 千円
決算収支の状況(千円)						平成29年度	平成28年度	標準財政規模	26,520,772 千円
1. 歳入総額 A	50,152,887					49,994,131	臨時財政対策債発行可能額	1,980,961 千円	
2. 歳出総額 B	48,591,326	49,127,546	財政力指数	0.882 単年度(0.876)					
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,561,561	866,585	実質収支比率	5.8 %					
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	30,091	71,895	公債費負担比率	9.9 %					
5. 実質収支 (C-D) E	1,531,470	794,690	経常収支比率	98.7 %					
6. 単年度収支 F	736,780	68,306	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	33,429,614 千円					
7. 積立金 G	397,365	363,211	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	3,231,771 千円					
8. 繰上償還額 H	0	0	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,351,443 千円 (3,112,745)					
9. 積立金取崩額 I	0	500,000	将来にわたる財政負担 A + B - C	30,309,942 千円					
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,134,145	△ 68,483	積立基金取崩額	441,568 千円					
一般職員 (30.4.1 現在)		特別職等 (30.4.1 現在)		収益事業収入	517,000 千円				
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	健全化判断比率 ※					
一般職員	632	206,784	327,189	実質赤字比率	- (11.99) %				
うち技能労務職	79	28,291	358,117	連結実質赤字比率	- (16.99) %				
教育公務員	2	941	470,300	実質公債費比率	2.4 (25.0) %				
消防職員	0	0	0	将来負担比率	0.0 (350.0) %				
臨時職員	0	0	0						
合計	634	207,724	327,641						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議会 議長	9.1.1	625,000	
	国民健康保険(事業勘定)	有	232,866	1,429,546	21	副議長	9.1.1	560,000	
	後期高齢者医療	有	5,513	350,516	5	議員	9.1.1	530,000	
	介護保険(保険事業勘定)	有	104,241	1,304,551	21	議員数(24人)			
	下水道事業	無	0	1,216,491	24	加入世帯数	21,296 世帯		
	モーターボート競走事業	有	183,818	0	17	被保険者数 A	33,611 人		
	病院事業	有	85,067	716,381	733	うち退職者被保険者等 B	236 人		
						退職者医療制度加入率 B/A * 100	0.7 %		
						1世帯当り保険税調定額	130,154 円		
						被保険者1人当り保険税調定額	82,466 円		
					被保険者1人当り費用	501,511 円			
					保険税(料)	2,734,434 千円			
					保険給付費	10,038,085 千円			
					介護給付費納付金	738,200 千円			

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	20,299,090	40.5	18,753,747	74.7	人 件 費	6,485,889	13.4	6,023,139	6,007,523	22.2
地 方 譲 与 税	282,904	0.6	282,904	1.1	うち職員給	4,515,072	9.3	4,109,174	4,109,174	15.2
利 子 割 交 付 金	33,723	0.1	33,723	0.1	扶 助 費	17,428,280	35.9	5,139,353	5,139,308	19.0
配 当 割 交 付 金	138,530	0.3	138,530	0.6	公 債 費	3,172,240	6.5	3,148,147	3,148,147	11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,102	0.3	138,102	0.6	元 利 償 還 金	3,172,240	6.5	3,148,147	3,148,147	11.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,870,639	5.7	2,870,639	11.4	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,560	0.1	53,560	0.2	小 計	27,086,409	55.8	14,310,639	14,294,978	52.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	7,320,894	15.1	5,402,942	4,917,695	18.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,947	0.3	161,947	0.6	維 持 補 修 費	308,899	0.6	261,742	235,340	0.9
地 方 特 例 交 付 金 等	98,454	0.2	98,454	0.4	補 助 費 等	5,609,956	11.5	4,396,969	3,856,482	14.2
地 方 交 付 税	2,654,030	5.3	2,432,467	9.7	積 立 金	866,154	1.8	806,558		
普 通	2,432,467	4.9	2,432,467	9.7	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	82,000	0.2	41,000	0	0.0
特 別	221,203	0.4			繰 出 金	5,459,807	11.2	4,623,864	3,429,930	12.7
震 災 復 興 特 別	360	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,965	0.0	18,965	0.1	投 資 的 経 費	1,857,207	3.8	394,751		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	54,571	0.1	53,062		
小 計	26,749,944	53.4	24,983,038	99.5	普 通 建 設 事 業 費	1,840,656	3.8	378,200		
分 担 金 ・ 負 担 金	955,064	1.9	0	0.0	補 助	476,877	1.0	19,577		
使 用 料	489,035	1.0	83,367	0.3	単 独	1,331,529	2.7	349,497		
手 数 料	550,488	1.1	0	0.0	そ の 他	32,250	0.1	9,126		
国 庫 支 出 金	8,727,996	17.4			災 害 復 旧 事 業 費	16,551	0.0	16,551		
都 支 出 金	6,894,429	13.7			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	782,275	1.5	46,943	0.2	合 計	48,591,326	100.0	30,238,465		
寄 附 金	35,419	0.1								
繰 入 金	506,999	1.0								
繰 越 金	866,585	1.7								
諸 収 入	983,892	2.0	2,210	0.0						
地 方 債	2,610,761	5.2								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(1,980,961)	(3.9)								
合 計	50,152,887	100.0	25,115,558	100.0						

歳入一般財源等  
31,800,026千円  
経常経費充当一般財源等  
26,734,425千円  
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率  
106.4%

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 税 額 × 100 / 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	7,641,710	37.6	△ 2.1	※7,827,496	0	議 会 費	401,576	0.8	401,507
個人分	7,641,710	37.6	△ 2.1	※7,827,496	0	総 務 費	5,251,077	10.8	4,518,203
法人分	1,451,381	7.2	28.9	1,041,151	140,118	民 生 費	24,177,074	49.8	10,192,516
固 定 資 産 税	8,551,724	42.1	1.0	※8,446,387	0	衛 生 費	4,618,873	9.5	3,223,514
軽 自 動 車 税	251,550	1.2	4.7	260,100	0	労 働 費	19,538	0.1	11,176
市 町 村 た ば こ 税	850,725	4.2	△ 5.2	917,235	0	農 林 水 産 業 費	377,618	0.8	184,073
鉦 産 税	2	0.0	0.0	3	0	商 工 費	470,699	1.0	379,671
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0			0	土 木 費	3,511,676	7.2	2,741,462
法 定 外 普 通 税	0	0.0			0	消 防 費	1,659,094	3.4	1,464,722
目 的 税	1,551,998	7.7	0.4	※税源移譲相当額	0	教 育 費	4,915,310	10.1	3,956,923
入 湯 税	6,655	0.0	△ 2.7	※については100/100	0	災 害 復 旧 費	16,551	0.0	16,551
事 業 所 税	0	0.0		※※交付金を含む	0	公 債 費	3,172,240	6.5	3,148,147
都 市 計 画 税	1,545,343	7.6	0.4		0	諸 支 出 金	0	0.0	0
法 定 外 目 的 税	0	0.0			0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0			0	合 計	48,591,326	100.0	30,238,465
合 計	20,299,090	100.0	1.1	18,492,372	140,118				

納 税 義 務 者 数		平 成 2 9 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)				徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 繰 越 分 %	合 計 %
個人均等割	法人税割	小学校施設整備経費	幹線道路改修経費	新生涯学習施設建設経費	市道路面改良経費					
66,967 人		383	274	217	124	市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く)	98.9 (98.9)	27.9 (27.9)	96.2 (96.2)	
		108	76	74	50	市 町 村 民 税	98.7	26.4	95.4	
		29	29			純 固 定 資 産 税	99.0	31.5	96.9	
1,083 人		29				国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.9	25.2	80.3	

(決算のあらまし)